

## 「IR 誘致」を撤回させた横浜市民のたたかい

市民のための横浜市政を進める会運営委員で、かながわ市民オンブズマン代表幹事の大川隆司弁護士が、表題についてズームで講演されたので、その概略を紹介する。カジノを撤回させた横浜市民のたたかいから学ぶことは多かった。ひきつづき、大阪でも奮闘努力していきたい。



2014年3月、横浜市はIR調査費を予算計上した。9月にはカジノ誘致反対横浜連絡会が発足して、市民の運動が繰り広げられる。17年7月の市長選で、林文子氏は「IRには中立」を標榜して当選したIR整備法成立後、林市長は19年8月にIR誘致を宣言して、市政に激震が走る。11月にカジノの是非を決める横浜市民の会が発足し、住民投票条例制定署名や市長リコール請求署名が行われる。21年1月に市議会が住民投票条例を否決すると、カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会が発足し、8月の市長選で山中竹春氏が当選し、9月には山中市長が「IR誘致の撤回」を表明する。

横浜カジノ構想には次の4つの特徴がある。(1)巨大な規模—カジノのみで売上3800～5700億円という金額は、最低でも、シンガポールの2つのカジノの合計額、メルボルンやカンウオンランドの2倍以上。(2)都心に立地—市役所から1.5km、山下公園の反対側はホテルニューグランドが建つ横浜の一等地。(3)港湾人の抵抗—横浜港運協会藤木会長「カジノ拒否」を表明。(4)民意の無視—自民党の長老も反対「バクチで人から巻き上げた汚いカネを、横浜市が市民生活のために使うことに心が耐えられない」。



住民投票要求運動について。住民投票を実施すべきという回答が7割以上、「IR賛成派」からも住民投票は必要との声があった。住民投票条例請求署名の有効要件は62561筆だが、選管確認で193193筆となった。住民投票条例は市議会でも否決されたが、2021年市長選が「実質的なIR住民投票」となった。

私たちのアピールポイントは次の2点である。(1)IRはギャンブル依存症に依存する—カジノは重症や中症のウェイトが高く、「治療」の効果は限定的で6割は6ヶ月以内で再発。入場規制が唯一の対策だが、地元住民も一般も4週間に10回(年間130回)までOK。「世界最高水準の入場規制」というウソ。

(2)「横浜地域経済の起爆剤」になりえない—日本は米国、ドイツに次ぐ「オンラインカジノ大国」。IRの集客装置としてのMICEも、リアルとオンラインの併用が標準化しており、「リアル」の規模は縮小。中国当局の「ジャンケット規制」のため、富裕層がカジノで遊ばなくなった。

(2022年8月23日)